

都道府県議会議員  
市町村議会議員  
各会派代表者  
議会事務局長  
殿

関西本部長 山下裕和

【NOMA 行政管理講座(大阪)のご案内】

# 地方議員のための 地方財政制度と予算審議の基本講座 — 予算審議に向けた必須知識と準備のポイント —

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、社会基盤の整備を始めとした行政事務の多くは、地方公共団体が実施しています。特に介護、医療、子育て支援等においてはますます需要が高まり、財源の確保が一層重要性を増しています。そうした中で、住民の負担を受けた地方議員の皆様には、地方財政制度の十分な理解とその運用の監視が求められております。

本講座では、地方財政の現状を踏まえた上で、地方財政制度のしくみを基本から解説いたします。また、歳入および歳出科目について、予算審議のポイントを説明し、直近の地方財政の課題を解説いたします。

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 2019年11月7日(木) 10:00~16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)  
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 博士(経済学) 稲沢 克祐 氏

参加料(負担金)	本会会員(1名)	一般(1名)
参加料	18,000円	20,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。  
※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。  
・電話予約も受付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)  
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。  
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。  
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

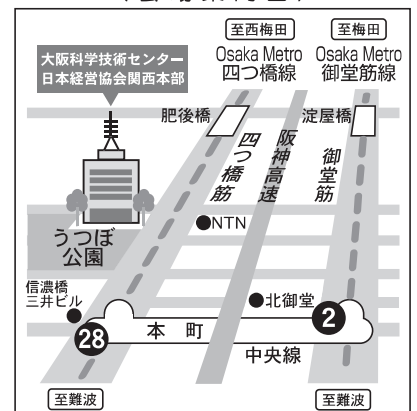
ご宿泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)\*※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガ中之島イン	9,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込みお問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：佐々木)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階  
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <https://www.noma.or.jp>  
(※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
  - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
  - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
  - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
  - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶プログラム◀

1. 自治体の環境変化と予算審議

- (1) 地方自治体の環境変化
- (2) 予算審議と決算審査の在り方

2. 地方自治体の財政自主権と歳入・歳出の概要

- (1) 歳入の特徴
- (2) 歳出の特徴
- (3) 財源の性質

3. 地方税制度の理解

- (1) 地方税体系
- (2) 滞納整理に向けた改革

4. 財政調整制度（地方交付税・国庫補助負担金）の意義

- (1) 国と自治体の事務配分と財源
- (2) 財政調整制度の意義

5. 地方交付税制度の概要

- (1) 地方財政計画の理解
- (2) どうやって必要経費を見積もるか（基準財政需要額）
- (3) どうやって収入を見積もるか（基準財政収入額）

6. 国庫補助負担金制度の理解

- (1) 国庫補助負担金と自治体の財源保障
- (2) 国庫補助負担金制度の課題

7. 自治体の事務と財源保障

- (1) 国の義務付け
- (2) ナショナル・ミニマム、ナショナル・スタンダード

8. 地方債制度の理解

- (1) 地方債の意義
- (2) 許可制度、協議制度、届出制度
- (3) 地方債計画の概要

9. 地方財政制度と自治体の財政規律

- (1) 建設公債主義の意義
- (2) 自治体財政健全化法の意義

10. その他の自治体財源の理解と財源確保策

- (1) 受益者負担の適正化
- (2) 行政財産の貸付
- (3) 広告・ネーミングライツ

11. 歳出予算審議の進め方

- (1) 歳出予算審議のためのポイント
- (2) 性質別経費から見た予算審議
- (3) 目的別経費から見た予算審議

【講師紹介】

関西学院大学専門職大学院  
経営戦略研究科 教授 博士（経済学）

稲沢 克祐 氏

1959年生。東北大学大学院教育学研究科中退。  
枚方市施策評価委員会(2013年3月まで)、名古屋  
行政評価委員会(2009年3月まで)、外務省政策評価アド  
バイザリー委員(2014年12月まで)、総務省地方公会計の活用  
の促進に関する研究会委員(2018年3月まで)など、公職多数。  
著書に、『地方議員 50 のポイントでわかる 予算審議・決  
算審査ハンドブック』(2018年 学陽書房)、『一番やさしい地  
方交付税の本』(2016年 学陽書房)、『自治体の財政診断  
と財政計画』(2013年 学陽書房)、『増補版 行政評価の  
導入と活用-予算・決算、総合計画-』(2012年 イマジン  
出版)、『自治体の予算編成改革』(共著) (2012 年 ぎょう  
せい)、『自治体 歳入確保の実践方法』(2010年 学陽書  
房)、『自治体における公会計改革』(2009年 同文館出版)、  
『自治体の市場化テスト』(2006年 学陽書房)など、多数。

(2.5)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部 (佐々木) 宛 (この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA		「地方財政制度と予算審議の基本講座」参加申込書 (3280)		2019. 11/7
(フリガナ) 団体名		TEL	( )	
		FAX	( )	
所在地	〒	<input type="checkbox"/> お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (領収書宛名) <input type="checkbox"/> 当日持参 (該当にレ印をつけてください。) <input type="checkbox"/> 参加料 <input type="checkbox"/> 会員 (1名) 18,000円 <input type="checkbox"/> 一般 (1名) 20,000円 (※別途消費税がかかります) 所 属 _____ ご連絡担当者 _____		
(フリガナ) 参加者氏名	会派・党派	在職年数	年	
(フリガナ)			ヵ月	
(フリガナ)			年	
(フリガナ)			ヵ月	
(フリガナ)			年	
(フリガナ)			ヵ月	

今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [ \_\_\_\_\_ ]

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。②がご不要の場合は□にチェックしてください。・・・□不要  
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内